

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

[日本総研/創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

今回の創発eyesでは全国の妊娠経験のない女性2,000人の食生活に関する実態調査から見てきた課題について纏めています。
企業が従業員に対して様々な健康支援を行う中で、女性の食生活の改善に向けての支援も意識する必要があるというエッセイです。

1. IKUMA Message

[・効率的な業務環境](#)

2. 創発eyes

[・妊娠・出産という視点から見た女性の食生活の課題](#)

3. 連載_スマートインフラ

[・スマートシティのパッケージ化とその海外輸出の可能性](#)



創発戦略センター

所長

[井熊 均](#)

IKUMA Message

効率的な業務環境

外出が多い時などにシェアオフィスを使っています。最近、不動産会社が力を入れていることもあり、東京近辺では色々なところで利用できるようになっています。大抵は立地もよく、手続きもIT化されていて便利です。これなら、30分時間ができたら使ってみよう、と思うでしょう。

実際に行ってみると、施設の稼働率は高く、若手、中堅を中心に、多くのビジネスマンが黙々と資料を作りなどに取り組んでいます。シェアオフィスの環境が必ずしも最新のオフィスより優れている訳ではないのですが、それでも、多くのビジネスマンが利用するのは理由があるからです。一つは、移動や待機にかかる時間を効率的に使いたいからでしょう。何時声をかけられるか分からない普通のオフィスよりシェアオフィスの方が集中できるという理由もあるでしょう。周りの人が集中して仕事をしているのでモチベーションされるという理由もあるかもしれません。自分はかねてより、日本の普通のオフィスの環境は論文や書籍などを創造的なアウトプットを作るのに向いていないと言っています。

社外で仕事をするに対してセキュリティ上の問題、組織としての求心力の問題、などと指摘する方もおられるでしょう。しかし、前向きに捉えれば、効率的な業務環境やワークライフバランスを工夫するビジネスマンが若手、中堅を中心に数多くいる、と考えることもできます。

日本は、様々な事情を抱える方の就業促進、ワークライフバランスの改善、その上での生産性の向上、という難しいパズルを解かなくてはなりません。現状、そのための正解は見えていません。であるなら、現場から出てきたアイデアややる気にいかに追い風を増やすか、という姿勢が重要であるように思うのです。

■最新の書籍



ビジネスパーソンのための—E S Gの教科書 英国の戦略に学ぶ

黒田 一賢【著】／井熊 均【監修】

日経BP 2019年5月27日発行

ここ数年でE S G投資が急激に広まりましたが、その知識・知見のバラツキが依然として大きいままとなっています。本書は世界の金融の中心、英シティでの取材を基にE S Gビジネスの中心にいるアセットオーナーやアセットマネジャー、コンサルタントなどの最新動向を紹介するとともに、ハードローとソフトローを絶妙のバランスで組み合わせ、20年かけて環境整備を進めてきた英国の戦略を解説しています。E S G投資の基本から、先端のプレイヤーの動きまでカバーしておりますので、ぜひご覧下さい。



創発戦略センター
スペシャリスト
小島 明子

創発eyes

妊娠・出産という視点から見た女性の食生活の課題

『健やか親子21』（第2次）推進検討会報告書」（厚生労働省）によれば、若い女性を中心に、食事の偏りや低体重（やせ）の者の割合が増加するなど健康上の問題が改善されていないことが懸念されています。本稿では、厚生労働省平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業「妊娠・出産に当たっての適切な栄養・食生活に関する調査（株式会社日本総合研究所）」（以下、「調査」という）で得られた調査結果を元に、妊娠・出産という視点から見た女性の食生活の課題を述べます。

調査では、全国の妊娠経験のない女性2,000人を対象に食生活に関する実態調査を行いました。その結果、妊娠経験のない20代、30代の女性の約8割が現在の食生活を向上させたいと考えながらも、実践できている女性の割合は30%未満であることが明らかになりました。

食生活の実態を詳細に見てみると、2つの主な特徴が挙げられます。

1つ目は、三食の摂取と十分な栄養という観点から、食生活が十分に整えられていないことです。三食の摂取という点では、妊娠経験のない女性が、朝食を取らない比率は15%以上に上り、朝食を欠食する女性が一定割合存在しています。また、栄養という点では、健康な身体づくりに重要な項目のなかで、野菜やカルシウムの摂取が不足し、食塩と脂肪の摂取が過剰になっていると認識している女性が約7～8割に上ります。

2つ目は、正しい知識と技術の不足です。妊娠経験のない20代、30代の食生活に関する知識、行動については、「食品を選ぶのに困らない知識がある」、「食事を整えるのに困らない知識がある」、「食事を整えるのに困らない技術がある」の設問に対して、「はい」と答えている女性の割合は各々40%未満に過ぎません。一方、「運動量」を増やさず「食事量を減らす」ことでダイエットをしている女性が25%以上に上っています。

「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業（健康経営普及推進・環境整備等事業）調査報告書」（経済産業省）によれば、調査対象（一般モニター）の企業で、女性特有の健康支援の取り組みとして、最も多いのが「検診や受診のための有給休暇制度」（69.4%）で、「子宮頸がん、子宮体がん、乳がんなどの検診受診の促進」（65.3%）、「がん復帰後のサポート（業務上の配慮や精神上的のサポートなど）」（60.3%）と続きます。企業が行う女性特有の健康支援の多くが、病気の発見や予後に関する支援が中心になっています。

調査では、妊娠経験のない女性のうち、将来、子どもを持ちたいと考える女性は6割程度存在しているものの、30代後半になるに従って、その比率が徐々に低くなっていくことが分かりました。このことは、企業等が女性に対して妊娠・出産のための直接的な支援を行う際には、その内容や周知の方法等含め、多様な価値観への配慮が求められることを示唆しています。しかし、食生活に関しても、女性が高齢になったときにはもちろんのこと、女性が（今は希望をしていなくても）将来子どもが欲しいと思ったときにも重要な要素になります。健康な身体であるためには、正しい行動を実践しておくに越したことはありません。女性本人が、自ら食生活の改善に目を向けるのはもちろんのこと、企業が女性従業員の食生活の改善という課題にも目を向け、支援を行っていくようになることを期待したいと思います。

＊「働く女性のためのヘルスケアブック」のご案内

日本総研では、平成30年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 「妊娠・出産に当たっての適切な栄養・食生活に関する調査」で、「働く女性のためのヘルスケアブック」を制作いたしました。以下のURLに掲載しましたので、ご自由にご活用いただければ幸いです。

https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/190331_healthcare_2.pdf

なお、製本された冊子をご覧になりたい方は、サンプル（2部／社）もご送付しております。ご希望の方は、csr-enq@ml.jri.co.jp までお申し越しく下さい。



創発戦略センター
マネジャー
程塚 正史

スマートインフラ

スマートシティのパッケージ化とその海外輸出の可能性

グローバル経済のリスク要因として世界中が米中貿易摩擦の行方を注視している。その一環として華為問題にも注目が集まる。華為の通信設備・機器を用いると機密情報の漏洩につながるリスクがあるというのが米国側の主張だ。華為技術は、情報通信設備・機器およびシステムの総合事業者だ。メーカーであり、システム開発事業者でもあり、その運営事業を担うこともできる。対象領域は国あるいは都市全体の通信インフラやシステム基盤に及ぶ。当然、スマートシティの管理運営も可能となる。

スマートシティというと古くて新しい言葉だが、要するに都市に関する様々なデータを集めてきて、そのデータを何らかのサービスの効率化に用いている都市と定義できるだろう。日本では伝統的にエネルギー分野が強調される向きが強かったがそれだけではない。交通・物流、上下水道、医療・ヘルスケア、廃棄物処理、産業支援、治安維持などが挙げられる。実は中国では、スマートシティ化は死活問題だ。「ある程度すでに都市運営はできているがそれをもっと効率化したい」という日米欧と異なり、「スマートシティ化しなければ都市運営が成り立たない（恐れがある）」という事情が中国にはある。というのも、例えば日本では半世紀以上かけて関連するシステムを高度化してきた。信号制御システム、水道管理システム、医療情報システム……などだ。一方、中国をはじめとする新興国では、それらシステムが未整備のまま、都市の規模だけが急拡大した。中国にとって、データに基づく管理システムを整備することは、持続的な都市運営を行うにあたって、極めて切迫感のある問題といえる。

これに呼応して、すでに多くの関連事業者が動き出している。筆頭は、政府からスマートシティシステム開発の旗振り役と指名されているアリババだ。「都市大脳」と呼ばれるAIを構築し、特に自社の拠点がある杭州市などで実証を進めている。交通流の改善、交通事故発生時の対応迅速化、公安業務の効率化などの側面で成果を挙げている。アリババ以外では、同じくIT企業のテンセントや、冒頭の華為、保険大手の平安グループがシステムの構築や運用を進めている。テンセントは150以上の都市と業務効率化に向けた覚書を締結、華為も本拠地である深セン市竜崗区をはじめ60以上の都市でのデータ収集分析を行っている。平安は医療領域を基点に都市管理全体を対象を広げつつある。また、中科曙光、浪潮、大唐電信などのシステム会社も同様の取り組みを進めている。

これらのシステムの特徴は、複数の業務領域を横断的に管理する点にある。つまり、交通、水道、医療……という縦割りではなく、行政の業務を一元管理するシステムとなっている。日本など先進国では、従来のシステムが各々そのまま、高度化されてしまったため、業務間の連携が難しい。一方、ゼロベースで構築を進める中国では、横連携を前提とした仕組みが可能となる。その結果、例えば交通とエネルギー、交通と医療といった領域横断的な効率化が実現できる（ちなみに各種領域をつなぐ際に、ノードのコアとなるデータは交通関連が最も多いといわれる）。実際、中国では各地で、上記のような都市運営業務の一元管理を行うシステムの導入・運用が進められている。2018年11月13日の本欄（[「シンセンに見るスマートシティ事業のビジネスモデル」](#)）で指摘したように、その導入・運用には潤沢に政府予算が投入され、先進国のシステムを一足飛びに超えて、新たな都市管理システム構築が企図されている。

当然、そのシステムは同様の悩みを抱えるアジア諸都市に展開可能だろう。実際に、アリババの都市大脳はすでにクアラルンプールなどに導入されている。余談ながら華為問題はハードを通じた情報漏洩の懸念に焦点があたっているが、システム自体の移出入となれば、受入国にとってはハードとは異なる次元の影響も想定せねばならないことになる。いずれにせよ、中国のスマートシティ化、つまり都市管理システムの高度化は「蛙飛び」的に進む。その現実に対して、各種事業者、政府、それぞれの立場での対応を考える必要があると思われる。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine (第2・第4火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited.